

地域産業振興・活性化モデルシステム実験

実証実験の概要

地域の観光業務にテレワークを適用。地域住民をテレワーカーとして活用し、観光客からの電話による観光案内業務（季節の情報、催事の照会、飲食店等の各種問合せ）を空き店舗を利用したテレワーク拠点で実施。福島県会津若松市の協力を得て、テレワークによる観光業務の効率化、地域産業活性化等への効果を検証。

観光客等



問合せ

問合せ

会津若松観光物産協会

・観光客への対応、提案型業務の実施、資料送付等に注力、業務の平準化を実現



連携

会津若松市



テレワーク拠点

テレワーカー
(地域住民)



シンクライアント端末
IP電話

在宅テレワーク拠点

テレワーカー
(地域住民)



シンクライアント端末
IP電話

テレワーカーは、地元から旅行業等の経験者を活用

→ 地域での新たな雇用創出

実験のポイント

(1) 業務の効率化

- 電話対応窓口の集約とデータの共有化等により、観光案内業務の効率化を実現。多様化する顧客ニーズに対し、在住経験や実体験に基づく高品質な情報を提供。

(2) 雇用の促進とワーク・ライフ・バランスの実現

- 地域住民の労働力としての有効活用や、柔軟な働き方による地域での就労を実現。

(3) 地域活性化への寄与

- 集積情報の分析・活用による観光サービスの質的向上、地域労働力の積極活用等を通じ、地域産業振興・活性化へ貢献。

インターネット

テレワークシステム

- ・ファイルサーバ機能
- ・シンクライアント機能
- ・コミュニケーション機能

→ グループウェアを活用やパンフレット等観光情報の電子化等により、勤務管理、対応履歴管理、関連情報の共有化を実現